

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		県内商店街の活性化						
指標名	商店街課題解決・若手人材育成支援事業参加人数						指標の種類	
指標式	商店街課題解決・若手人材育成支援事業参加人数						成果指標 業績指標	
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
目標a			50	50	50	50	50	
実績b	データ等の出典							
東北	商業貿易課調べ							
全国								
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標名		新規事業創出に取り組む市町村への助成数（市町村数）						指標の種類
指標式		新規事業創出に取り組む市町村への助成数（市町村数）						成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
目標a			4	4	4	4	4	
実績b	データ等の出典							
東北	商業貿易課調べ							
全国								
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月								

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	少子高齢化や中心市街地の空洞化等の課題に対応した取組である。
住民ニーズに照らした事業の必要性	住民から商店の後継者問題や空き店舗増加などの悩みがよせられ、商店街の活性化は、地域コミュニティの形成において、重要な要素の一つである。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 全県域に渡る取組であり、県が関与する必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他